

(様式 1 - 1)

令和 8 年度能代市建設コンサルタント業務等 入札参加資格審査（中間年審査）申請書

令和 8 年度において、能代市で行われる建設コンサルタント業務等に係る入札参加資格の審査を申請します。

令和 年 月 日

(宛先) 能代市長 齊 藤 滋 宣 様

◆ 申 請 者

所在地 〒 —
(住所)
商号
代表者役職
氏名 _____
電話番号 () —
FAX番号 () —

◆ 権限等を委任する場合

営業所等名称
所在地 〒 —
(住所)
受任者役職
氏名 _____
電話番号 () —
FAX番号 () —

注) 商号には、必ずフリガナを記入してください。

申請事務担当者
所 属
氏 名
電 話 番 号 () —

1. 申 請 業 務

「申請」欄には、今回申請する業務について○をし、「申請区分」欄には、当該業務を新規申請する場合は「**新規**」に○を、**追加**申請する場合は「**継続**」に○をしてください。

(税込・税抜)

業 務 名	申請	申請区分	直前 2 年度分決算	直前 1 年度分決算
			年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
1 測量業務		新規・継続	千円	千円
2 土木関係建設 コンサルタント業務		新規・継続	千円	千円
3 建築関係建設 コンサルタント業務		新規・継続	千円	千円
4 補償コンサルタント 業務		新規・継続	千円	千円
5 地質調査業務		新規・継続	千円	千円
6 環境調査業務		新規・継続	千円	千円

注 1) 申請する場合は、各法令等に基づく登録が必要です(環境調査業務のうち日照調査、電波調査及び土壤調査の各部門を除く。)

注 2) 直前 1 年度分決算は、審査基準日(令和 7 年 1 0 月 1 日)の直前の事業年度の終了日において確定した 1 年間の決算を記載し、直前 2 年度分決算は、直前 1 年度分決算の前の 1 年間の決算を記載してください。

注 3) 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付してください。

(様式 1 - 2)

2. 申請部門

入札参加資格審査を希望する部門に、◎印を記入してください。

業務区分	業務内容（部門）	印
測量業務	測量一般	
	地図の調製	
	航空測量	
土木関係建設コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋	
	港湾及び空港	
	電力土木	
	道路	
	鉄道	
	上水道及び工業用水道	
	下水道	
	農業土木	
	森林土木	
	造園	
	都市計画及び地方計画	
	地質	
	土質及び基礎	
	鋼構造及びコンクリート	
	トンネル	
	施工計画、施工設備及び積算	
	機械	
	建設環境	
	水産土木	
	電気電子	
	廃棄物	
地質調査業務	地質調査	

業務区分	業務内容（部門）	印
建築関係建設コンサルタント業務	建築一般	
	建築構造	
	建築設備	
補償コンサルタント業務	土地調査	
	土地評価	
	物件	
	機械工作物	
	営業補償・特殊補償	
	事業損失	
	補償関連	
	総合補償	

業務区分	業務内容（部門）	印
環境調査業務	騒音調査	
	振動調査	
	大気調査	
	日照調査	
	電波調査	
	水質調査	
	土壌調査	

注 業務内容（部門）の種別は「能代市建設コンサルタント入札制度実施要綱」に規定している業務です。

(様式 1 - 3)

3 - 1. 技術者保有人数

従業員実数		
申請業務の技術者実数		

測量業務	測量士	
	測量士補	
	計	
土木関係建設コンサルタント業務	技術士又は同等認定者	
	R C C M	
	コンクリート診断士	
	一級建築士	
	農業土木技術管理士	
	林業技士（森林土木）	
	計	
地質調査業務	実務経験者、同等認定者又は技術士	
	地質調査技士	
	さく井技能士	
	計	

補償コンサルタント業務	実務経験者、同等認定者又は補償業務管理士	
	一級建築士	
	二級建築士	
	不動産鑑定士	
	不動産鑑定士補	
	土地家屋調査士	
	司法書士	
	公共用地経験者	
	計	
	建築関係建設コンサルタント業務	一級建築士
二級建築士		
木造建築士		
計		
環境調査業務	技術士又は同等認定者	
	環境計量士	
	計	

注 1) 記載に当たっては、申請の手引（13 ページ～16 ページ）及び次の各注意事項に従い、適正に記載してください。

2) **令和 8 年 2 月 2 日時点**の状況で記載してください。

3) 常勤の者（代表者等役員を含む）の人数を記載してください。

4) 登録を申請する業務のみ、該当項目に人数を記載してください。

5) **市内業者**は、「申請業務の技術者実数」が「技術者経歴書」（様式 3）に記載された人数と一致するように記載してください。

(様式 1 - 3)

3-2. 技術者保有人数（内訳）

3-1において、土木関係コンサルタント業務の「技術士又は同等認定者」及び「RCCM」、補償コンサルタント業務の「実務経験者、同等認定者又は補償業務管理士」の技術者保有がある場合、部門ごとの内訳を記載してください。

土木関係建設コンサルタント業務 (技術士)	河川、砂防及び海岸・海洋		土木関係建設コンサルタント業務 (RCCM)	河川、砂防及び海岸・海洋	
	港湾及び空港			港湾及び空港	
	電力土木			電力土木	
	道路			道路	
	鉄道			鉄道	
	上水道及び工業用水道			上水道及び工業用水道	
	下水道			下水道	
	農業土木			農業土木	
	森林土木			森林土木	
	造園			造園	
	都市計画及び地方計画			都市計画及び地方計画	
	地質			地質	
	土質及び基礎			土質及び基礎	
	鋼構造及びコンクリート			鋼構造及びコンクリート	
	トンネル			トンネル	
	施工計画、施工設備及び積算			施工計画、施工設備及び積算	
	機械			機械	
	建設環境			建設環境	
	水産土木			水産土木	
	電気電子			電気電子	
	廃棄物			廃棄物	
補償コンサルタント業務 (補償業務管理士)	土地調査				
	土地評価				
	物件				
	機械工作物				
	営業補償・特殊補償				
	事業損失				
	補償関連				
	総合補償				

(様式 1 - 4)

4 - 1. 県内業者・県外業者の別

該当する欄に○印をつけてください。

県内業者・県外業者の別	1. 県内業者	2. 県外業者
県外業者の場合、秋田県内に 納税義務のある営業所等の有 無	1. 秋田県内に、納税義務のある 営業所等がある	2. 秋田県内に、納税義務のある 営業所等が無い

※「県内業者」とは県内に本店のある者を、「県外業者」とは県外に本店のある者をいいます。

※「納税義務のある営業所等」とは、秋田県への法人事業税・法人県民税等の納税義務がある支店・営業所等をいいます。

4 - 2. 納税状況

該当する欄に○印をつけてください。

県税の納税状況	1. 滞納は無い	2. 滞納している
地方消費税の納税状況	1. 滞納は無い	2. 滞納している

4 - 3. 社会保険等の加入状況等

該当する欄に○印をつけてください。

健康保険の加入状況	1. 加入している	2. 適用除外のため加入 していない	3. 適用除外ではない が加入していない
加入している場合、 保険料の納入状況	1. 滞納は無い	2. 滞納している	

厚生年金保険の加入 状況	1. 加入している	2. 適用除外のため加入 していない	3. 適用除外ではない が加入していない
加入している場合、 保険料の納入状況	1. 滞納は無い	2. 滞納している	

雇用保険の加入状況	1. 加入している	2. 適用除外のため加入 していない	3. 適用除外ではない が加入していない
加入している場合、 保険料の納入状況	1. 滞納は無い	2. 滞納している	

4 - 4. 営業年数等

(1年未満の端数は切り捨て)

創 業	休 業 期 間 等	現組織への変更	営 業 年 数
年 月 日	～	年 月 日	年